

平成30年度

遠軽町行政評価結果 資料

事務事業評価 評価調書（12 事務事業）

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	ラジオ聴取環境整備事業					記載日	平成	31	年	2	月	4	日
事業コード	会計区分		2 款	1 項	5 目	担当部課等名	民生部住民生活課						
実施期間	☐ 単年	☒ 継続	(年度～ 年度)			責任者職氏名	課長 高橋 静江						
実施方法	☒ 直営	☐ 委託等	☐ 補助等			記載者職氏名	係長 長尾 敦						
総合計画での位置付け	基本方針	人と自然に思いやりのあるまちづくり				関連する計画、条例等	遠軽町過疎地域自立促進市町村計画						
	基本目標	快適な生活空間づくり											
	施策目標	情報ネットワークの整備・活用											

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
旧遠軽町が民放ラジオの聴取環境を整備するため、平成6年度に国の電気通信格差是正事業による事業補助を受け、民放ラジオの放送事業者(HBC、STV)も事業費を一部負担する形で見晴牧場敷地内に中継局を建設した。局舎及び大部分の放送用機材は町の所有(行政財産)であり、放送事業者にその使用を許可する形となっているため、施設の維持管理や機材の更新等に必要な費用は基本的に町が負担している。	遠軽地域の住民(平成30年10月末現在 16,335人)
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
遠軽町が中山間地域にあることや、道内の民放放送事業者の本局(札幌市)及び送信所(網走市)が遠距離にあることから、中継局を有することにより、クリーンな受信環境を常時確保することができる。また地震・豪雨等の災害時や、平成30年のような大規模停電が発生した場合に、ラジオは重要な情報源であり、非常時の備えという意味においても大きな役割を果たすことができる。	中継局は合併前の旧町において整備されたものであるため、良好な状態で放送を受信できるエリアに限りがあり、遠軽以外の地域では、明瞭に受信することはほとんどできない状態にある(ラジオ受信機の場合)。また中継局の開局から間もなく25年が経過するため、局舎内の放送用機材や屋外の送信用設備が老朽化してきており、大規模な更新を実施する必要が生じてきている。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)	○平成29年度決算額の節別内訳			
			平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額			
				予算額	決算額				
予算(決算)額			2,068	2,582	2,483				
財 源 内 訳	国庫支出金					01 報酬			15 工事請負費
	道支出金					02 給料			16 原材料費
	分担金・負担金					03 職員手当等			17 公有財産 購入費
	使用料・手数料					04 共済費			18 備品購入費
	起債					07 賃金			19 負担金補助 及び交付金
	その他特財					08 報償費			20 扶助費
	一般財源	2,068	2,582	2,483	2,043	09 旅費			21 貸付金
						10 交際費			22 補償補填及 び賠償金
						11 需用費 563		23 償還金利子 及び割引料	
						12 役務費 1,062		25 積立金	
						13 委託料 826		27 公課費	
						14 使用料及 び賃借料 32		28 繰出金	
									左の合計 2,483

(2)成果									
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値 年度
①	活動指標	受信可能エリアの維持	良好な受信が可能なエリアの面積	m ²	209.87	209.87	209.87	100%	209.87 31
	成果指標	受信環境確保	正常な受信日数	日	365	365	365	100%	365 31
②	活動指標								
	成果指標								

○活動指標(達成率平均値)	100%
○成果指標評価値 (達成率平均値)	100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果	特記事項等	
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	ラジオ放送は、年齢・性別等を問わず多くの人が手軽に聴取を楽しむことのできる娯楽の一つであるとともに、災害や気象・交通などに関する重要な情報を得ることができるツールである。その放送をクリアに聴取できる環境を維持することは、住民が快適かつ安全・安心のもとに日常生活を営むために大きな役割を果たしている。	
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	局舎や放送設備全般の定期点検を毎年実施していることや、必要に応じて機器の修繕、災害対策等を行ってきており、開局以来目立った受信障害は起こっていない。また建物の構造により電波の届きにくいケースが生じることを除けば、受信可能エリアにおいては一定レベルの聴取環境が維持できている。	
③効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	放送用機材や受信設備は特殊性があり、町内ではメンテナンス等を依頼できる業者が存しないため、放送事業者(HBC、STV)の協力を得て、管内の受信設備(網走市、北見市、遠軽町)の定期点検等を同一日程で実施したり、局舎と事業者の本社(札幌市)とを結ぶ電話回線をデジタル回線に切り替え、わずかなトラブルでも瞬時に事業者が状況を認知できるよう、整備を進めている。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	中継局の建設による民放ラジオ放送の聴取環境整備が、合併前の旧遠軽町時代の事業であったことから、遠軽以外の3地域では放送をクリアに受信することができない。この事業に係る住民の直接的な負担は生じないものの、受益という面においては、合併によって結果的に地域差があることは事実である。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	2	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	町民アンケートでは、昨年9月の大規模停電時にテレビや町のホームページ等から情報が得られなかった経験などから、ラジオ放送の重要性を認める主旨の意見が目立った一方、受信状況に地域差があることや、全町的に民放FM放送が受信できないことを不満に思う意見も数多くあり、総合的には受益よりも要望の大ききのほうが上回っていると言わざるを得ない。	
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		16 /20 =	80% (β)	

(2)検証結果

事務事業名 ラジオ聴取環境整備事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	80%	90%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査) 住民の快適な生活に貢献するものであり、また、災害時における安全・安心を図るため適切な維持管理に努めるべき。	
2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査) インターネットラジオの普及を踏まえ、現状の受信環境の維持に努めるべき。	改善の方向性の検討結果 B A: 拡充 C: 現状維持 E: 縮小 B: 推進策検討 D: 見直し改善 F: 休止・廃止
3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定 現状の受信環境の維持に努めるとともに、インターネットラジオによる聴取の啓発を図ること。	改善の方向性の最終決定 C A: 拡充 C: 現状維持 E: 縮小 B: 推進策検討 D: 見直し改善 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	1	事務事業名	ラジオ聴取環境整備事業
---------	---	-------	-------------

事項		報告書(資料種)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載シ	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	4	160	今回9月の地震の時に停電し。唯一の情報源はラジオだけでした。あれから我が家ではテレビよりラジオを聞くことが多くなりました。地震だけでなく、事故ほかで停電になることも有りえるので、必要な事業だと思う。	昨年の大規模停電の際には、民放ラジオ中継局の非常用発電装置が正常に作動し、支障なく放送が受信できる状態を維持することができたため、改めてラジオ放送の強みが認識されることとなりました。中継局は開局以来25年を経過するため、放送機材や送信設備の一部を更新すべき時期が来ており、必要な財源を確保しながら計画的に更新を進め、良好な受信環境を保っていくよう整備に努めます。
		1	13	(FM放送の)AIR-G、NorthWAVEを聞けるように整備すべき。(同様の意見多数有り)	FM放送は、FM電波の性質上、音質は良好であるものの、受信可能エリアが限定されるものであり、現在北海道内で広く放送されているFM放送2局は、札幌市をはじめとして一定の人口規模のある(中継局を有する)市を中心としたエリアでしか明瞭に受信することができません。遠軽町全体の地形から考えると、FM中継局を1局設けても、全町でFM放送を同じ水準で受信することはできず、現状ではインターネットラジオを利用してお楽しみいただくことが可能です。
	自由意見	86	26	普段なにげなく使用している電気等のライフラインは災害(時)に供給停止となった。ブラックアウトは今まで経験がなかったことと、情報の乏しい時間は一層不安になりました。NHK、STV、HBC等ラジオの放送を聞けるようにお願いしたい。	ラジオ中継局を建設するためには、多大な事業費と約100メートル四方にも及ぶ建設地を必要とします。中波放送をFM電波に変換して送信する方法もありますが、ごく限られたエリアの状態を改善するに過ぎず、現状では地域全体をカバーできる方法はありません。放送事業者は、ラジオ受信機以外でも放送を聴くことのできるインターネットラジオの整備を進めており、町としても、インターネット環境の整備を推奨していきます。

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	町営住宅管理事業					記載日	平成 31 年 2 月 4 日	
事業コード	会計区分		8 款	6 項	1 目	担当部課等名	経済部建設課	
実施期間	☒ 単年	☐ 継続	(年度～ 年度)			責任者職氏名	課長 金沢 一彦	
実施方法	☒ 直営	☐ 委託等	☐ 補助等			記載者職氏名	主幹 佐々木 理恵子	
総合計画での位置付け	基本方針	安全・安心で住みごこちの良い暮らしの場づくり					関連する計画、条例等	遠軽町町営住宅長寿命化計画
	基本目標	快適でうおいのある生活環境づくり						遠軽町住生活基本計画
	施策目標	住宅環境の向上						遠軽町町営住宅管理条例

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
町営住宅の維持管理を基本とし、入居者が快適に過ごせる住環境の提供を図る。また、町営住宅の住戸維持及び周辺環境の整備などを始めとする、入居者自身が行うべき事項に関し助言・指導を実施する。	所得制限等の入居資格を有し、住宅に困窮している住民。
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
低所得者に対する住宅の供給を図り、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	住宅の老朽化が進み、大規模な修繕が必要になっている。 また、地域によって応募倍率に開きがあり、空家数も地域差が大きい。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)	
			平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
				予算額	決算額	
予算(決算)額			48,090	52,224	41,268	38,063
財 源 内 訳	国庫支出金	10,947	16,433	20,836	25,000	
	道支出金	2,090	2,914	2,914	2,100	
	分担金・負担金					
	使用料・手数料	2,188	5,744	17,518	10,963	
	起債					
	その他特財					
	一般財源	32,865	27,133	0	0	

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬	119	15 工事請負費	11,491
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産 購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助 及び交付金	
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	66	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及 び賠償金	2,448
11 需用費	16,504	23 償還金利子 及び割引料	
12 役務費	3,014	25 積立金	
13 委託料	7,533	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	93	28 繰出金	
			左の合計 41,268

(2)成果									
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値 年度
①	活動指標	入居戸数	入居戸数/実管理戸数	戸	753	768	668	87%	810 H38
	成果指標	計画進捗戸数	実管理戸数/計画管理戸数	戸	897	913	768	84%	810 H38
②	活動指標								
	成果指標								

○活動指標(達成率平均値) 87%

○成果指標評価値 (達成率平均値) 84% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遠軽町町営住宅長寿命化計画等の実行により、住宅の需要と供給のバランスが期待できる。
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	不足気味の単身者の入居できる住宅の供給も図られつつある。
③効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	遠軽町町営住宅長寿命化計画等に沿って実行すること及び各地域の担当者との連携を行うことにより、住宅の供給が比較的効率良く進められている。
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	資格要件が定められおり、低廉な家賃と住宅の困窮を迫及する住宅としての公平性は保たれている。
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	空家が多いとの意見が多いため、各地域担当者と連携し遠軽町町営住宅長寿命化計画を遂行していく必要がある。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)			
		18 /20=	90% (β)

(2)検証結果

事務事業名 町営住宅管理事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
84%	90%	87%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性		(2)改善による成果とコストの変化																						
①改善の方向性【自己評価】		○自己評価する上での特記事項																						
C 現状維持 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D 見直し改善 E縮小 F休止・廃止 遠軽町町営住宅長寿命化計画を遂行していく。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成 果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	現状維持	増加																				
成 果	向上																							
	現状維持		○																					
	低下																							
②改善する上での課題等		○具体的な成果、コストの変化内容																						
地域によって入居率の偏りがあり、遠軽町町営住宅長寿命化計画に沿って住民のニーズに合った統廃合を行う必要がある。		耐用年数を超えた住宅については、遠軽町町営住宅長寿命化計画に沿って解体・建替えを行っている。コスト削減に取り組み、現状の成果を保ちながら計画を進めていく必要がある。																						

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)	
地域の実情に見合った町営住宅整備のため、的確な需要の把握に基づいた計画による適正戸数を確保し、引き続き適切な維持管理に努めるべき。	
2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
地域別の需要動態や多様な入居者の特性・趣向を踏まえ、遠軽町町営住宅長寿命化計画に基づき維持管理を図るべき。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止
3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
需要動態や入居者の特性・趣向を踏まえながら、町営住宅長寿命化計画を実行すること。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	2	事務事業名	町営住宅管理事業
---------	---	-------	----------

事項		報告書(資料種)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	9	13	入居していない町営住宅が多すぎる。統廃合を進めるべき。	用途廃止を予定している住宅については、住棟ごとに解体を進めています。町全体の統廃合については、遠軽町町営住宅長寿命化計画に沿って計画的に実施できるように努めてまいります。
	自由意見	90	60	町営住宅の入居者がいない住宅の回りが雑草が多い。空家宅がでても応募が遅いのはなぜか。	空家空地等の草刈は毎年夏期に実施しているところですが、今後もきめ細かに環境整備に努めてまいります。空家になった住宅は、入居者が退去したあとと修繕が必要となる場合があること、また公募する時期が定められていることから空家期間が長引く場合がありますのでご理解願います。

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	水道事業	記載日	平成 31 年 2 月 4 日
事業コード	会計区分 款 項 目	担当部課等名	経済部水道課
実施期間	☒ 単年 ☐ 継続 (年度～ 年度)	責任者職氏名	課長 落合 一実
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等	記載者職氏名	係長 小野寺 悟
総合計画での位置付け	基本方針	水道法、地方公営企業法等	
	基本目標	遠軽町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例、給水条例等	
	施策目標	上下水道の充実	

I 事務事業の概要【Plan】

(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等	(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
水道使用者に清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的としており、国庫補助事業の活用及び一般会計から水道事業会計へ経費の一部について繰入れを受け、事業運営の安定化を図っている。	水道事業給水区域内の水道水を利用している住民
(3) 期待される効果	(4) 事務事業を進める上での課題、問題点
地域住民の快適で良好な住生活環境の確保と良質な飲料水の供給を図ることができる。	今後、施設更新を実施するための資本費の増加には、水道料金の改定により対応せざるを得ない状況になる。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1) 事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		1,459,810	950,978	896,844	1,210,944
財源内訳	国庫支出金	198,403	0	0	70,000
	一般会計繰入金	19,319	19,743	19,798	14,805
	分担金・負担金	5,487	32,262	23,703	100
	使用料・手数料	463,340	467,134	466,323	472,247
	起債	604,300	203,900	195,500	429,000
	その他特財	77,940	61,988	60,395	68,648
	一般財源(補填財源)	91,021	165,951	131,125	156,144

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	312,121
02 給料	34,933	16 原材料費	427
03 職員手当等	26,614	17 公有財産購入費	
04 共済費	11,688	18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	142
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	232	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	57,247	23 償還金利子及び割引料	125,885
12 役務費	5,770	25 積立金	
13 委託料	94,938	99 消費税	1,078
14 使用料及び賃借料	1,700	99 その他	224,069

左の合計
896,844

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標									
	成果指標	水道普及人口	給水人口/行政区域内人口	人	20,073	20,073	18,652	93%	20,073	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値)

—

○成果指標評価値

(達成率平均値)

93%

(α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果		特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している	安全・安心な水の安定供給は住民への基本的なサービスであり、適切な施設整備と維持管理を行うことによりそれを可能としているため施策の目的は町の政策体系に大いに貢献している。	
		3. 概ね貢献している		
2. あまり貢献していない				
1. 貢献していない				
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために効果があり、健全な事業経営、効率的な維持管理により安全・安心な水の安定供給が可能となっている。	
		3. 一応の効果がある		
2. あまり効果がない				
1. 効果がない				
③効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率は良い	平成29年度より簡易水道事業と水道事業を事業統合し、効率的に実施している。	
		3. 概ね効率は良い		
2. あまり効率は良くない				
1. 効率は良くない				
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である	利用者が料金を負担することにより公平性を確保しているが、不足する資本費の一部を一般会計から、国の基準に基づく繰出しを受けており、その一部について地方交付税等で措置されている。	
		3. 概ね公平である		
2. 少し偏りがある				
1. 公平ではない				
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している	町民ニーズ度の改善の必要性は相対的に低く、重要度、満足度は平均値より上回っているため、概ね反映していると判断できる。	
		3. 概ね反映している		
2. あまり反映していない				
1. 反映していない				
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		19	/20=	95% (β)

(2)検証結果

事務事業名 水道事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
93%	95%	94%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

①改善の方向性【自己評価】

○自己評価する上での特記事項

C

現状維持

↑
A拡充 B推進策検討 C現状維持 D
見直し改善 E縮小 F休止・廃止

水道事業は、今般水道法の改正により経営を民営化することも可能だが、当町に関しては様々な課題があり、当面町が経営することとなる。町が行うことの妥当性もあり、水の安定供給を行うという目的も果たしている。今後においても「安全・安心な水の安定供給」「水道事業の健全な運営」を通じて上水道の充実に努めていく。

②改善する上での課題等

給水人口の減少や節水志向の高まりによる使用水量減少からなる事業収益減の状況下において、水道事業を取り巻く経営環境が一層厳しくなっているなか、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が深刻化しており、施設の適正化、耐震化、長寿命化を踏まえた更新をしなければならないが、今後どのように財源を確保していくかが課題である。

②改善による成果とコストの変化

		コスト		
		削減	現状維持	増加
成果	向上			
	現状維持		○	
	低下			

○具体的な成果、コストの変化内容

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
生活する上で欠かせない「水」の衛生的な供給を行っている重要な事業であり、引き続きライフラインの安定供給に努めるべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
引き続き経営の安定と効率的な維持管理を図り、安全・安心な水の安定供給に努めるべき。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
引き続き経営の安定と効率的な維持管理を図り、安全・安心な水の安定供給に努めること。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	3	事務事業名	水道事業
---------	---	-------	------

事項		報告書(資料種)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	満足や不満の理由、その他意見	16	7	水道料金が他都市に比べ高すぎ	平成29年度末現在における北海道内水道料金(家庭用10m3当たり料金)の平均は2,145円で、遠軽町の水道料金は道内の中程に位置しております。 人口減少や少子高齢化に伴う使用水量の減少、それに伴う料金収入の減収が進む中、水道施設の更新や耐震対策等の経費増加を考慮すると、現状の料金体系を維持することが厳しい状況でございますが、ご意見を踏まえ、今後もより一層の経費の節減、効率化を進めるよう努力してまいります。
	自由意見				

事務事業No. 4

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	都市計画総務一般経費					記載日	平成 31 年 2 月 4 日
事業コード	240101	会計区分	8 款	4 項	1 目	担当部課等名	経済部建設課
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (年度～ 年度)					責任者職氏名	課長 金沢 一彦
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等					記載者職氏名	係長 巴 章匡
総合計画での位置付け	基本方針	人と自然に思いやりのあるまちづくり				関連する計画、条例等	遠軽町都市計画マスタープラン
	基本目標	快適な生活空間づくり					遠軽町都市計画審議会条例
	施策目標	各地域における利便性の向上					

Ⅰ 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
都市及びその周辺地域での無秩序な開発による環境の悪化、公共投資効率の低下などの問題を未然に防止し、都市の健全な成長と適正な発展を誘導していくため、用途地域などの都市計画決定や開発許可事務、土地売買届出事務などの都市計画業務を推進する。	町民・事業者等
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
学識経験者、行政機関代表、町民代表等で構成される都市計画審議会を設置・運営し、都市計画に関する基本方針(都市計画マスタープラン)に基づく施策・事業を推進する。	施策・事業の推進にあたっては、町民の意向を反映させるために意向把握の手法について工夫が必要である。

Ⅱ 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)	○平成29年度決算額の節別内訳			
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額				
			予算額	決算額					
予算(決算)額		2,446	687	418					
財 源 内 訳	国庫支出金	93	108	108					
	道支出金								
	分担金・負担金								
	使用料・手数料								
	起債								
	その他特財								
	一般財源	2,353	579	310	542				
						01 報酬	21	15 工事請負費	
						02 給料		16 原材料費	
						03 職員手当等		17 公有財産 購入費	
						04 共済費		18 備品購入費	
						07 賃金		19 負担金補助 及び交付金	14
						08 報償費		20 扶助費	
						09 旅費	252	21 貸付金	
						10 交際費		22 補償補填及 び賠償金	
						11 需用費	131	23 償還金利子 及び割引料	
						12 役務費		25 積立金	
						13 委託料		27 公課費	
						14 使用料及 び賃借料		28 繰出金	
						左の合計			
						418			

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	都市計画審議会の開催	開催回数	回	2	2	1	50%	2	31
	成果指標	都市計画審議会決定案件	案件数	件	1	1	1	100%	1	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 50%

○成果指標評価値
(達成率平均値) 100% (α)

Ⅲ 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果	特記事項等	
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遠軽町総合計画の基本目標2「快適な生活空間づくり」の「1 各地域における利便性の向上」に「コンパクトシティの構築」が掲げられているが、用途地域指定等の都市計画決定により、都市の無秩序な拡大抑制や都市施設の適正な配置などをしており、本事業は当該政策に大いに貢献していると考ええる。	
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	用途地域指定は、建築物の無秩序な乱立を防止するための制限であり、都市計画マスタープランで定める計画的なまちづくりを行っていくうえで効果があるものと考ええる。 また、都市計画決定を行う際には、遠軽町都市計画審議会でも審議を行っており、学識経験者・関係行政機関・町民から広く意見をいただくことで、より良いまちづくりに効果があるものと考ええる。	
③効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	都市計画事務の各種手続きについては関係機関と連携し、円滑に進められているものと考ええる。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	都市計画法に基づいて実施している。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	町民アンケートを実施した結果、都市計画の制度・事業の内容が町民にはあまり知られていないことが分かり、町民に当該事業を理解してもらう必要があると考ええる。	
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		18 /20=	90%	(β)

(2)検証結果

事務事業名 都市計画総務一般経費			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	90%	95%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

</

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
「遠軽町都市計画マスタープラン」に基づき、町民との情報共有の環境づくりに努め、地域の実情に沿ったまちづくりを進めるべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
町民の意向を踏まえ、計画的で地域の実情に沿った市街地を形成し、誰もが生活しやすいまちづくりを進めるべき。	C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
町民の意向を踏まえ、計画的で地域の実情に沿った市街地を形成し、誰もが生活しやすいまちづくりを進めること。	C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	4	事務事業名	都市計画総務一般経費
---------	---	-------	------------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	23	47	都市計画等が良く理解していなく解らない事があります	都市計画は、機能的な都市活動を確保する等により、土地を合理的に利用していくことを基本理念とした計画です。その内容については、町のホームページ等に掲載していますが、更に内容をご理解いただけるよう掲載方法について検討してまいります。
		25	130	野球場、テニスコート、サッカーラグビー場、温水プール、又は、町の中に文化センターをあまりにもばらばらと残念です	町の都市計画では、住居、商業、工業地域を適切に配置するための用途地域を指定しており、町内の公共施設についても、公共施設の用途によって建設出来る場所が限定されてしまいます。用途地域の指定は、社会の変化に対応した新たなまちづくりを目指し、見直しを行ってまいりますので、その中で公共施設の将来的な位置付けや、土地利用の方向性についても検討してまいります。
	自由意見				

事務事業名	墓地管理事業				記載日	平成 31 年 1 月 31 日	
事業コード	会計区分 4 款 1 項 4 目				担当部課等名	民生部住民生活課	
実施期間	☒ 単年 ☐ 継続 (年度～ 年度)				責任者職氏名	課長 高橋静江	
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等				記載者職氏名	係長 梁川朋紀	
総合計画での位置付け	基本方針	安全・安心で住みごこちの良い暮らしの場づくり				関連する計画、条例等	遠軽町墓地条例
	基本目標	環境を保全し、衛生的なまちづくり					
	施策目標	環境保全、環境衛生の充実					

I 事務事業の概要【Plan】

(1) 事務事業の沿革、目的及び内容等	(2) 対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
遠軽町内に14か所ある墓地の管理を行っている。	町民及び承継を受けた墓地使用者。
(3) 期待される効果	(4) 事務事業を進める上での課題、問題点
墓地、埋葬等に関する法律に基づき墓地を管理することで、公衆衛生及び住民福祉の向上が図られる。	経年により、当初の使用許可者と実際の管理者の相違や、墓石等の放置、未使用のままの区画が見受けられる。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		3,498	3,411	2,888	3,695
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料	216	409	438	409
	起債				
	その他特財				
	一般財源	3,282	3,002	2,450	3,286

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費		21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	287	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	242	25 積立金	
13 委託料	2,154	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	205	28 繰出金	

左の合計
2,888

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	墓地使用許可区画割合	整備区画数/造成済区画数	%	100	100	100	100%	100	31
	成果指標	墓地区画使用割合	使用許可区画数/全区画数	%	95	95	85	89%	95	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
○成果指標評価値(達成率平均値) 89% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1) 成果の自己検証				
評価項目		評価結果		特記事項等
① 目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない		管理を行うことで環境を保全し、衛生的なまちづくりに概ね貢献している。
② 有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない		墓地、埋葬等に関する法律に基づいた事業を行っている。
③ 効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない		管理委託の集約化により、効率的に進めている。
④ 公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない		墓地区画の場所や面積により使用料を徴収しており、負担は概ね公平である。
⑤ 町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない		町民アンケート結果では普通からやや満足との評価を得ている。
○事務事業評価値 (①~⑤の合計/満)		15 /20=	75%	(β)

(2)検証結果

事務事業名 墓地管理事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
89%	75%	82%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項 B 推進策検討 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D 見直し改善 E縮小 F休止・廃止 既存墓地については、草刈りや通路の補修等を随時実施する。 合葬墓の設置を検討する。 ②改善する上での課題等	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成 果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 大きな変化はない。			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成 果	向上																					
	現状維持		○																			
	低下																					

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査) 少子化や核家族化が進み、家族のあり方が変化した等の原因から、墓の維持困難や継承者がいなくなり無縁化等の問題が生じてきているため、将来的な墓地のあり方を検討すべき。
--

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査) 管理者の相違墓地や放置墓地等の調査・検証を行い、人口動態や現状を踏まえ、将来的な墓地のあり方を検討すべき。	改善の方向性の検討結果 B A:拡充 C:現状維持 E:縮小 B:推進策検討 D:見直し改善 F:休止・廃止
---	---

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定 今後の人口動態や現状を踏まえ、将来的な墓地のあり方を検討すること。	改善の方向性の最終決定 B A:拡充 C:現状維持 E:縮小 B:推進策検討 D:見直し改善 F:休止・廃止
--	---

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	5	事務事業名	墓地管理事業
---------	---	-------	--------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意		65	毎年、草刈り等をしていただいて助かってます。が、共同墓地があればよい。今後墓じまいという事が多くなってくると思うので。	近年、永代供養の霊園や寺院を利用して墓じまいをする、お墓を持たないなど、供養の形態も多様化しています。そのような中、選択肢の一つとして合葬墓の設置についても検討してまいります。また、お墓を守っていただくという方々のために、管理を継続してまいります。
			141	墓地の箇所が少し多い様に感じる。少子高齢化が進み、お墓の手入れもままならない墓も増える可能性もあるので、もう少し墓地を集約した方がよいと思います	集約したほうが管理の上では効率は良いが、墓地を設置した箇所には住民が生活を営んでいた歴史があり、そこにお墓がある以上、その墓地は残して適正に管理していく必要があると考えます。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	国産材需要開発センター木楽館管理事業				記載日	平成 31 年 2 月 4 日	
事業コード	会計区分		6 款	2 項	2 目	担当部課等名	経済部農政林務課
実施期間	☐ 単年	☒ 継続	(	年度～	年度)	責任者職氏名	課長 廣瀬 淳次
実施方法	☒ 直営	☒ 委託等	☐ 補助等			記載者職氏名	参事 加藤 政勝
総合計画での位置付け	基本方針	人と自然に思いやりのあるまちづくり				関連する計画、条例等	遠軽町国産材需要開発センター条例
	基本目標	自然とともに生きるまちづくり					
	施策目標	林産業と他産業関連連携の促進					

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
平成7年に遠軽町の林産業の振興と木材の需要拡大を図る目的で設置された。 主な事業として木工芸品の研究・開発・加工及び販売に関すること、工作室での木工教室等の開催、地域生産組織の育成及び指導を行っている。	町民、一般施設利用者等 町内木工業者
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
木楽館オリジナル製品の研究・開発・販売、木工関係業者製品の展示販売・製作アドバイス等を行い、林業・木材に対する関心・理解を深め、木材の需要拡大を図っている。	木工芸品製作者の確保 町内木工関係業者の減少 施設の老朽化

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		8,732	8,437	7,568	8,328
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料	216	113	151	113
	起債				
	その他特財	2,107	1,383	2,199	1,383
	一般財源	6,409	6,941	5,218	6,832

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	885
03 職員手当等		17 公有財産 購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助 及び交付金	
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費		21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及 び賠償金	
11 需用費	5,511	23 償還金利子 及び割引料	
12 役務費	300	25 積立金	
13 委託料	846	27 公課費	
14 使用料及 び賃借料	26	28 繰出金	

左の合計
7,568

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	木工教室利用者数	前年度比較	人	384	384	300	78%	384	31
	成果指標	施設利用者数	前年度比較	人	9,186	9,186	9,460	100%	9,186	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 78%
○成果指標評価値
(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果		特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	林産業の振興と木材の需要拡大を図る目的で設置された施設であり、木工芸品の研究・開発・加工及び販売に関すること、工作室での木工教室等の開催、地域生産組織の育成及び指導を行うことで林業の振興に寄与する。	
②有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	木工教室の実施、木楽館オリジナル商品の研究、開発、販売(店舗販売、ふるさと納税返礼品等)をすることによって林業・木材に対する関心・理解につながり一定の成果があるものの、木工関係業者の減少により、地域生産組織の育成及び指導には至っていない。 一方、施設では町特産品販売も行うなど、観光施設としての役割も担っている。	
③効率性 効率的に進められているか	2	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	熟練した指導員のもと、製品製作、木工教室等効率的に事業が行われているが、木工製品の展示に参加する業者が減少傾向にある。また、指導員等の担い手確保の課題がある。 観光施設としての側面も有するなか、今後においては、管理委託先の変更も予想されることから、関係団体とも連携のうえ、一層の効率化を検討しなくてはならない。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	施設の利用対象は町民であり、その使用には使用料が発生するため概ね公平である。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	町民や利用者の意見を取り入れながら事業を実施している。 アンケートでは、行ったことがないという意見もあるので、興味を持ってもらうための取り組みが必要と考える。	
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		14 /20	70% (β)	

(2)検証結果

事務事業名		国産材需要開発センター木楽館管理事業	
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	70%	85%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																									
①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項 <table><tr><td>D</td><td>見直し改善</td></tr><tr><td>↑</td><td>A拡充 B推進策検討 C現状維持 D見直し改善 E縮小 F休止・廃止</td></tr></table> 木工教室の実施、木楽館オリジナル商品の研究、開発、販売(店舗販売、ふるさと納税返礼品等)では一定の成果があるものの、木工関係業者の減少により、地域生産組織の育成及び指導には至っていない。一方、施設では町特産品販売も行うなど、観光施設としての役割も担っている。 ②改善する上での課題等 担い手(施設指導員、生産組織等)不足の解消。 研究・商品開発の成果を木工関係業者への還元。 施設の活用方法と管理等について、方向性の検討が必要。	D	見直し改善	↑	A拡充 B推進策検討 C現状維持 D見直し改善 E縮小 F休止・廃止	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成 果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 コスト面では効率化を求めつつ現状維持に努め、課題解決のための努力をしていく。			コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上		○		現状維持				低下			
D	見直し改善																									
↑	A拡充 B推進策検討 C現状維持 D見直し改善 E縮小 F休止・廃止																									
		コスト																								
		削減	現状維持	増加																						
成 果	向上		○																							
	現状維持																									
	低下																									

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
森林のまちとして林業・木材に対する関心・理解を深めてもらうため、より一層の啓発を図るべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
担い手(施設指導員、生産組織等)不足の解消、効果的な啓発方法を検討し、地域の木製品の販売や木材の需要拡大を図るべき。	D A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
施設の活用方法と管理等について、方向性を検討すること。	D A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	6	事務事業名	国産材需要開発センター木楽館管理事業
---------	---	-------	--------------------

事項		報告書(資料種)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載シ	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	36	87	木材の町として必要な施設と思いますが、観光施設として、立ち寄ってもらえるようなPRが必要だと思います。	町の広報やホームページ、観光協会のホームページ等でPRをしています。また、今年度からふるさと納税の返礼品として木楽館の製品を取り扱うなどPRに努めているところです。
	自由意見	36	100	2020年度オリンピックでも我町の林業がかかわっています。今後の発展とアピールを望みます。	町有林の森林認証材や北海道家庭学校オリンピックゆかりの展示林などを活用し、森林を通じ遠軽町のPRに努めてまいります。

事務事業No. 7

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	保健福祉総合センター管理事業					記載日	平成	31	年	2	月	1	日														
事業コード	会計区分		3	款	1	項	5	目	担当部課等名					民生部保健福祉課													
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続		(		年度～		年度)		責任者職氏名					課長 平 間 敏 春													
実施方法	☒ 直営 ☒ 委託等 ☐ 補助等		記載者職氏名												主幹 渡 邊 亮 司												
総合計画での位置付け	基本方針		住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり												関連する計画、条例等	遠軽町保健福祉総合センター条例											
	基本目標		住み慣れた場所でだれもがいきいきと暮らせるまちづくり																								
	施策目標		地域福祉の充実																								

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
保健・介護・福祉サービスの総合的な拠点施設である保健福祉総合センターに係る施設の管理を行っている。	全町民
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
保健・介護・福祉サービスの拠点施設を設け、さらに社会福祉協議会も施設内にあることから、一体的なサービス提供が可能になる。	建設から18年が経過しているため建物及びボイラーをはじめとする設備の計画的な修繕が必要になってきている。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		38,354	37,179	34,183	36,951
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金	5,551	5,800	5,987	5,800
	使用料・手数料	43	43	43	43
	起債				
	その他特財				
	一般財源	32,760	31,336	28,153	31,108

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	1,290
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費		21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	16,670	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費	1,337	25 積立金	
13 委託料	14,797	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	89	28 繰出金	

左の合計
34,183

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	施設稼働日数	実開館日数/年間予定開庁日数	日	297	297	292	98%	297	31
	成果指標	イベント等開催日数	今年度開催数/目標開催数	日	50	50	51	100%	50	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 98%
○成果指標評価値(達成率平均値) 100% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果	特記事項等	
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	保健・介護・福祉サービスの総合的な拠点施設としての位置づけであるが、当課、社会福祉協議会及び包括支援センター等が連携し福祉行政を担っている。	
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	福祉全般の相談を受け、関係機関等へ繋げる役割を全うしており、町の中心近く存在するためアクセスが良い。	
③効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	保健福祉課と社会福祉協議会が同建物の中で連携を図ることができ、一体的なサービス提供を可能としている。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	町民誰でもが気兼ねなく入館できる施設であり、各種事業で学ぶ場としても解放しており町民の益に供している。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	各種事業に対するPRは概ね対象者に行き渡っているという認識だが、アンケートでは無関係の事業について認識されていない方もいたので、広く町民にどのような事業が行われているのか発信する必要がある。	
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		19 /20=	95%	(β)

(2)検証結果

事務事業名 保健福祉総合センター管理事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
100%	95%	98%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性		(2)改善による成果とコストの変化																						
①改善の方向性【自己評価】		○自己評価する上での特記事項																						
C 現状維持 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D見直し改善 E縮小 F休止・廃止																								
②改善する上での課題等																								
大規模改修には多額の予算が必要であり、財源の確保が重要になる。 国等の助成事業について注視し、一般財源の圧縮に努める。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>現状維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成 果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 経年劣化による建物及び設備の改修等の費用が今後嵩むことが予想される。				コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持			○	低下			
		コスト																						
		削減	現状維持	増加																				
成 果	向上																							
	現状維持			○																				
	低下																							

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)	
保健・介護・福祉サービスの総合的な拠点施設として、遠軽町社会福祉協議会と連携を密にしながら一体的なサービス提供に努めるべき。	
2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
計画的な維持管理を図り、福祉事業の開催など、引き続き町民の健康の増進と福祉の向上に努めるべき。	C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止
3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
計画的な維持管理を図り、福祉事業の開催など、引き続き町民の健康の増進と福祉の向上に努めること。	C A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	7	事務事業名	保健福祉総合センター管理事業
---------	---	-------	----------------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	43	86	浴室はげんき21に近い人達が恩恵を受けているのではないか。浴室に来れるのは歩ける元気な人。家で入るので充分。それより、寝たきりの人の所を訪問してアドバイスしてあげる方が助かると思う。	浴室は、高齢者の外出機会の拡大や交流を目的としています。長い距離を歩くことが困難な方はバス停が当庁前にありますのでご活用いただきたく存じます。訪問につきましては、町全体にネットワークを張り巡らし漏れのないように引き続き関係機関と情報共有に努めます。
		45	142	センターの浴室が65歳以上のためのものということで、老人のための施設という印象。サービスが必要なのは、色々な世代がいると思うが。	福祉全般の窓口申請のお客様以外にも、各種健診、母子相談など多くのお客様がお見えになります。引き続き、各種事業等のPRを推進し、さらに広く町民の皆様に活用していただく施設を目指します。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	重度身体障害者通院交通費助成事業					記載日	平成 31 年 1 月 29 日	
事業コード	会計区分		3 款	1 項	2 目	担当部課等名	民生部保健福祉課	
実施期間	☐ 単年	☒ 継続	(17 年度～ 30 年度)			責任者職氏名	課長 平間 敏春	
実施方法	☒ 直営	☒ 委託等	☐ 補助等			記載者職氏名	係長 佐藤 幸作	
総合計画での位置付け	基本方針	4 住み慣れたところで健やかに暮らせる生活づくり					関連する計画、条例等	第5期遠軽町障害者計画及び障害者福祉計画 遠軽町重度身体障害者交通費助成事業実施要綱
	基本目標	2 住みなれた場所でだれもがいきいきと暮らせるまちづくり						
	施策目標	4 障害者(児)福祉の充実						

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
重度身体障害者でハイヤー利用による通院を余儀なくされている者に対し、自宅から病院までの料金の一部を助成する。 生活保護世帯を除く町民税非課税世帯を対象に、1枚につき基本料金を助成するハイヤー券を月4枚・年間48枚を限度として交付する。	生活保護世帯を除く町民税非課税世帯の重度身体障害者で、ハイヤー利用による通院を余儀なくされている者
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
重度身体障害者の経済的負担の軽減が図られる。	利用者の高齢化による介護サービスなど、他制度の利用等が原因のためか使用率が低い。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		698	1,076	579	1,051
財 源 内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料				
	起債				
	その他特財				
	一般財源	698	1,076	579	1,051

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
07 賃金		19 負担金補助及び交付金	563
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費		21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及び賠償金	
11 需用費	16	23 償還金利子及び割引料	
12 役務費		25 積立金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

左の合計
579

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	ハイヤー券交付者数	交付者数	人	65	65	66	100%	65	31
	成果指標	重度身体者の経済的負担の軽減	使用回数(交付者数×48枚×使用率40%)	回	1,248	1,248	1,150	92%	1,248	31
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値) 100%
○成果指標評価値(達成率平均値) 92% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	障害者が住みなれたところで暮らせる環境づくりに貢献している。
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	通院時の経済的負担の軽減が図られる。
③効率性 効率的に進められているか	4	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	申請者が、早期に利用できるよう対応している。
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	対象を、重度身体障害者で町民税非課税世帯に限定している。
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	概ね反映されている。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		19 /20=	95% (β)

(2)検証結果

事務事業名		重度身体障害者通院交通費助成事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)		
92%	95%	94%	a: 90%以上(現状維持又は拡充)		
			d: 30～49%(休止・廃止又は縮小)		
			e: 30%未満(休止・廃止)		
			b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討)		
			c: 50～69%(縮小又は見直し改善)		

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																					
①改善の方向性【自己評価】 C 現状維持 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D 見直し改善 E縮小 F休止・廃止 手帳交付時、町広報誌及びホームページで周知しているが、既に手帳交付済み者や課税状況の変化により該当になる場合もあるため継続し周知を図る。 ②改善する上での課題等 助成制度を知らない、身体の状態をきちんと把握しているのか等の意見があった中で、助成制度の周知については町広報誌及びホームページへの回数を増やすことで周知拡大となり利用者の増が見込まれる。身体及び課税状況については申請者の同意を得て、関係部署からの情報を得て認定しているためこのまま維持していきたい。	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 制度周知による利用者の増加により重度障害者の通院交通費の軽減が図られる。			コスト			削減	現状維持	増加	成果	向上				現状維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	現状維持	増加																		
成果	向上																					
	現状維持		○																			
	低下																					

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
制度の認識不足解消のため、さらなる周知を行うべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
通院を余儀なくされている重度身体障害者にとって必要な制度であり、今後も事業を継続していくべき。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
今後も事業を継続し、利用者の経済的負担の軽減を図ること。	C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	8	事務事業名	重度身体障害者通院交通費助成事業
---------	---	-------	------------------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	47	8	本当に重度の障害がある場合は仕方ないと思うが、きちんと調査しているのか疑問に思えるような人も中に入るので、そういう人には使用してほしくない。	障害部位は個々に違いがあるので、見かけでは判断できませんが、申請時には身体障害者手帳の提示を求めるとともに、税情報等は、申請者の同意を得て関係部署から情報を得るなどの事務処理を行いながら、対象者の認定を行っています。
		47	34	助成制度を知らない障害者が多い。周知方法を考えるべきではないか。	現在は、町広報誌及びホームページで周知するとともに、身体障害者手帳交付の際に、制度の説明を行っています。 また、障害者(児)相談事業所を通じて制度の周知も行っています。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	家庭教育事業				記載日	平成 31 年 1 月 30 日	
事業コード	会計区分	10 款	5 項	1 目	担当部課等名	教育部社会教育課	
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (29 年度～ 33 年度)					責任者職氏名	課長 小野寺 正彦
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等					記載者職氏名	係長 中南 秀隆
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり				関連する計画、条例等	第3次遠軽町社会教育中期計画
	基本目標	ふるさとをささえる人づくり					
	施策目標	家庭教育の充実					

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
家庭の教育力向上を図るため、家庭教育学級を開設している。また、講演会やセミナー等の学習機会の提供に努め家庭教育に関する情報提供に努めている。 【家庭教育学級】たっち学級、コスモス学級、めだかの学校 【家庭教育事業】家庭教育講演会、親と子の食事セミナー 【その他】えんがる子育て応援BOOKの配布	乳幼児から小学生の子を持つ保護者及び家庭教育に関心のある町民等
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
子をもつ親としての在り方や家庭教育に関する学習機会、また、関連する情報等を共有により、日常的な家庭教育力向上が図られ、保護者同士のコミュニケーション推進、安心して子育てできる環境づくりの推進に期待ができる。	少子化に伴う対象となる子育て世帯の減少や、女性の就労環境の変化に伴う学習機会への関わり方について見直しが必要である。また、男性の家庭教育に関する学習機会への参加促進についても検討しなければならない。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)	
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額	
			予算額	決算額		
予算(決算)額		431	580	438	628	
財源内訳	国庫支出金					
	道支出金					
	分担金・負担金					
	使用料・手数料					
	起債					
	その他特財					
	一般財源	431	580	438	628	

○平成29年度決算額の節別内訳		
01 報酬		15 工事請負費
02 給料		16 原材料費
03 職員手当等		17 公有財産 購入費
04 共済費		18 備品購入費
07 賃金		19 負担金補助 及び交付金
08 報償費	400	20 扶助費
09 旅費		21 貸付金
10 交際費		22 補償補填及 び賠償金
11 需用費	38	23 償還金利子 及び割引料
12 役務費		25 積立金
13 委託料		27 公課費
14 使用料及 び賃借料		28 繰出金

左の合計
438

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	家庭教育学級設置数	開設学級数	学級数	4	4	3	75%	3	34
	成果指標	家庭教育学級受講者数	募集定員	人	50	50	47	94%	50	34
②	活動指標	家庭教育講演会実施数	実施回数	回	1	1	1	100%	1	34
	成果指標	家庭教育講演会受講者数	募集定員	人	40	40	31	78%	40	34

○活動指標(達成率平均値) 88%

○成果指標評価値(達成率平均値) 86% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証				
評価項目		評価結果	特記事項等	
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	乳幼児や児童をもつ親を対象に、家庭教育学級の活動支援や講演会など家庭教育支援を目的とした学習機会の提供及び子育てに役立つ情報提供を行うことで、子どもの健全育成に関する理解を深め保護者が必要とする「親力」向上に寄与している。	
②有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	家庭教育学級は、年間を通した自主的な共同活動として定着しており、同じ子育て環境にある保護者同士の交流や情報共有の機会として有効活用されている。また、「子育て応援BOOK」、転入者等への配布を通じ遠軽町における子育てに関する情報提供ツールとして有効である。	
③効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	家庭教育学級、家庭教育講演会など各事業の企画段階において、合同学習会の取組を採用し広く町民同士の交流機会を設定している。また、町内の関係機関と連携し、より専門性の高い学習内容を提供することが可能となっている。	
④公平性 受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	乳幼児をもつ親の家庭教育学級活動については、出産時期や育児休暇等が各家庭の生活にも影響するため、現在採用している年度当初における募集のみだと、途中参加を希望する場合、当該年度の受講者数によって参加が困難となる場合もあるため事業展開に工夫を要する。	
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	2	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	重要度については「重要」または「やや重要」が46.2%を占め、重要度が3.75と比較的高い傾向にある一方、満足度が3.13と低い傾向となっていることから、これからもアンケート結果や町民意見を精査し取組みに反映させなければならない。	
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		14 /20 =	70% (β)	

(2)検証結果

事務事業名 家庭教育事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
86%	70%	78%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

</

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
家庭において行う教育力向上を図るため、より多くの対象者が積極的に参加できるよう、学びやすい環境づくりを検討すべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
地域の教育資源の活用について検討を進めるとともに、効果的な事業の周知と環境づくりに努め、参加者の拡充を図るべき。	D A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
地域の教育資源の活用について検討を進めるとともに、効果的な事業の周知と学びやすい環境づくりに努め、参加者の拡充を図ること。	D A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	9	事務事業名	家庭教育事業
---------	---	-------	--------

事項		報告書(資料欄)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	51	19	家庭教育事業にお年寄りを参加させて、地域として、子供の教育支援をするべき	現在も家庭教育事業における活動内容の一つとして、高齢世代住民の理解と協力のもと事業に取り組んでいるところです。しかし、日常的に高齢世代が関わる教育環境に至っていないのが現状です。豊かな知識と経験を有する高齢世代住民は、遠軽町の家庭教育推進に必要な不可欠な教育資源であると考えており、さらなる高齢世代の活用について検討を進めて参ります。
		52	55	共働きが増えるなか、学びやすい環境が大事です。おせっかい者といわれればそれまでですが、子供達は周りの人も見守っていかなければ。	既存の家庭教育学級活動と家庭教育講演会は、平日での開催としているため、ご指摘のとおり共働き世帯にとっては参加が困難であると認識しているところです。女性の就労等による社会進出が必要不可欠となった時代であることを再認識し、家庭教育をはじめとする学びやすい環境づくりの在り方について検討を進めて参ります。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	体育館管理運営事業				記載日	平成 31 年 1 月 28 日	
事業コード	会計区分	10 款	6 項	2 目	担当部課等名	教育部社会教育課	
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続	(28 年度～ 32 年度)			責任者職氏名	課長 小野寺 正彦	
実施方法	☒ 直営 ☒ 委託等 ☐ 補助等					記載者職氏名	係長 黒川 暁史
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり				関連する計画、条例等	遠軽町体育館条例、遠軽町体育施設条例
	基本目標	文化の薫りあふれるまちづくり					遠軽町コミュニティセンター条例
	施策目標	スポーツ・レクリエーション活動の充実					第3次遠軽町社会教育中期計画

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
遠軽町のスポーツ推進や町民の健康づくりを推進するため、丸瀬布武道館・丸瀬布小中学校体育館・白滝柔剣道場・白滝中学校体育館・生田原スポーツセンターの管理運営を行う。 遠軽地域の体育施設においては、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、管理運営に民間事業者の手法を活用し、サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に指定管理者制度を導入している。	町民
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
それぞれの施設は、身近なスポーツ活動の場として積極的に利用されており、また、各種スポーツ大会などが開催されていることから、町民の健康づくりやスポーツの推進に大きく寄与することが期待される。	各施設の老朽化により修繕経費等の増加が懸念される。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		164,713	170,313	166,868	180,357
財源内 訳	国庫支出金				
	道支出金				
	分担金・負担金				
	使用料・手数料	179	174	209	186
	起債				
	その他特財		350	350	5,700
	一般財源	164,534	169,789	166,309	174,471

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬	1,750	15 工事請負費	8,683
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産 購入費	
04 共済費	286	18 備品購入費	2,780
07 賃金	1,165	19 負担金補助 及び交付金	
08 報償費		20 扶助費	
09 旅費	2	21 貸付金	
10 交際費		22 補償補填及 び賠償金	
11 需用費	8,790	23 償還金利子 及び割引料	
12 役務費	470	25 積立金	
13 委託料	142,843	27 公課費	
14 使用料及 び賃借料	99	28 繰出金	
			左の合計 166,868

(2)成果									
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度目標値	平成29年度			将来目標
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値 年度
①	活動指標	遠軽町体育施設設置数	生田原・丸瀬布・白滝地域体育館、遠軽地域体育施設設置数	箇所	26	26	26	100%	26 32
	成果指標	遠軽町体育施設利用者数	生田原・丸瀬布・白滝地域体育館、遠軽地域体育施設利用者数	人	265,000	265,000	262,065	99%	265,000 32
②	活動指標								
	成果指標								

○活動指標(達成率平均値)	100%
○成果指標評価値 (達成率平均値)	99% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遠軽町のスポーツ推進や町民の健康づくりを推進するため、施設の維持管理を行っており、施策目標である、「スポーツ・レクリエーション活動の充実」を図る場の提供として、大いに貢献している。
②有効性 期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	身近なスポーツ活動の場として積極的に利用されており、また、各種スポーツ大会などが開催されていることから、町民の健康づくりやスポーツの推進に大きく寄与している。
③効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	遠軽地域においては指定管理者制度を導入することにより効率的な施設の維持管理が行われている。
④公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	利用が多い施設においては、一部利用調整があるが、概ね公平な利用となっている。
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	既定予算内で対応できることや、職員により改善できること等は意見を反映しているが、多額の財源が必要な事項などは直ぐに反映することが出来ていない。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		17 /20=	85% (β)

(2)検証結果

事務事業名 体育館管理運営事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
99%	85%	92%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70～89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50～69%(縮小又は見直し改善) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性		(2)改善による成果とコストの変化																						
①改善の方向性【自己評価】		○自己評価する上での特記事項																						
C 現状維持 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D 見直し改善 E縮小 F休止・廃止		施設老朽化により、今後修繕経費の増加が見込まれる中で効率的な管理運営が求められる。																						
②改善する上での課題等																								
現状維持としつつも、今後の人口減少を見据えた施設のあり方の検証が必要である。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成 果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 現状維持としているものの、施設老朽化のためコスト増が見込まれるが、極力増加しないよう努めていく。				コスト			削減	現状維持	増加	成 果	向上				現状維持			○	低下			
		コスト																						
		削減	現状維持	増加																				
成 果	向上																							
	現状維持			○																				
	低下																							

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査) 町民の健康と体力づくりを推進するため、計画的な維持管理や利用環境の向上に努めるべき。	
2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査) 利用者のニーズの把握に努め、計画的な維持管理、利用しやすい管理運営を図るべき。	改善の方向性の検討結果 C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止
3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定 利用者のニーズを把握し、計画的な維持管理と利用しやすい管理運営を図ること。	改善の方向性の最終決定 C A: 拡充 B: 推進策検討 C: 現状維持 D: 見直し改善 E: 縮小 F: 休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	10	事務事業名	体育館管理運営事業
---------	----	-------	-----------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	56	75	使用しているメンバー、団体が数年にわたり固定化していることはないのでしょうか。新参入可能な状況でしょうか。	施設は町民皆様が利用できるものです。定期的に使用している団体はありますが、一部の団体に特別な扱いをしていることはありません。どの団体においても、必ずしも希望どおりとなるわけではありませんが、利用することができます。
		59	148 179	施設の老朽化に伴い、統廃合なども必要かと思います。合併してから十年以上になるのだから、もう少し集約してはどうか。	施設老朽化は今後の大きな問題です。また、人口減少による施設需要の減なども想定されます。このため、真に必要な施設の長寿命化を図りつつ、廃止施設を見極め、統廃合を検討していきます。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業				記載日	平成 31 年 2 月 6 日	
事業コード	会計区分 10 款 5 項 4 目				担当部課等名	教育部社会教育課	
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (29 年度～ 33 年度)				責任者職氏名	課長 小野寺正彦	
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等				記載者職氏名	所長 松村倫文	
総合計画での位置付け	基本方針	文化を守り、未来につなげるふるさとづくり				関連する計画、条例等	第3次遠軽町社会教育中期計画
	基本目標	ふるさとを愛する心づくり					白滝ジオパーク基本計画
	施策目標	文化の継承と創造					

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
遠軽町の埋蔵文化財の保存及び活用を図り、本町の歴史に対する理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、遠軽町埋蔵文化財センターを設置し、施設の管理運営を行っている。	町民及び埋蔵文化財センター利用者
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
資料の展示公開、体験学習を通して、町内の埋蔵文化財の保存及び活用が図られ、町の歴史に対する理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与することが期待される。 また、ジオパーク活動との事業連携により相乗効果が期待できる。	効率的な施設運営 魅力ある各種事業の実施のための施策の検討

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)
		平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額
			予算額	決算額	
予算(決算)額		12,060	13,420	12,249	16,472
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	1,100
	道支出金				0
	分担金・負担金				0
	使用料・手数料	846	606	616	631
	起債				0
	その他特財	460	520	566	527
	一般財源	9,754	11,294	10,067	14,214

○平成29年度決算額の節別内訳			
01 報酬	2,189	15 工事請負費	0
02 給料	0	16 原材料費	453
03 職員手当等	0	17 公有財産購入費	0
04 共済費	350	18 備品購入費	178
07 賃金	345	19 負担金補助及び交付金	0
08 報償費	534	20 扶助費	0
09 旅費	63	21 貸付金	0
10 交際費	0	22 補償補填及び賠償金	0
11 需用費	5,246	23 償還金利息及び割引料	0
12 役務費	5	25 積立金	0
13 委託料	2,424	27 公課費	0
14 使用料及び賃借料	462	28 繰出金	0

左の合計
12,249

(2)成果										
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標	
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値	年度
①	活動指標	体験学習事業実施数	実施回数	回	10	10	11	100%	15	33
	成果指標	埋蔵文化財センター利用者数	入館者及び体験学習室利用者数	人	5,000	5,000	4,960	99%	5,000	33
②	活動指標									
	成果指標									

○活動指標(達成率平均値)	100%
○成果指標評価値 (達成率平均値)	99% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	町内には国指定文化財3件(重要文化財1件、史跡1件、名勝1件)、北海道指定文化財3件(有形文化財2件、天然記念物1件)をはじめとする貴重な文化遺産が所在する。これらを適切に保護・保全するとともに教育や観光への活用が進められている。
②有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	学校教育や社会教育、ジオパーク活動との連携により、埋蔵文化財センターを拠点として町内において教育普及活動が展開されている。
③効率性 効率的に進められているか	2	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	さらに今後は、丸瀬布昆虫生態館や遠軽町郷土館、その他町内施設や関係団体との連携した事業の展開を検討していかなくてはならない。
④公平性 受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	学校教育の支援として町内小～高等学校の入館料は減免としている。また、白滝地域のイベント(アンジくんのふるさとまつり)に合わせて無料特別開館を実施するなど文化財の啓蒙普及活動に寄与している。
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	2	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	各種事業、白滝ジオパークホームページなどにより情報発信に努めているが、町民への認知度は低い。引き続き取り組んでいかなくてはならない。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		13 /20=	65% (β)

(2)検証結果

事務事業名 埋蔵文化財センター管理運営事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
99%	65%	82%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

(1)改善の方向性	(2)改善による成果とコストの変化																				
①改善の方向性【自己評価】 ○自己評価する上での特記事項 B 推進策検討 ↑ A拡充 B推進策検討 C現状維持 D 見直し改善 E縮小 F休止・廃止 各種文化財を適切に保護・保全し、後世に継承するとともに、地域の宝として町内外に積極的に発信するためには継続して取り組んでいく必要がある。 ②改善する上での課題等 ○未指定も含めた文化財を地域社会で総合的に保存・活用していくための中長期的な視点による計画の策定(文化財保存活用地域計画)と体制の構築 ○活動を支援する指導者・支援者の発掘・養成 ②改善による成果とコストの変化 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>現状維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>現状維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○具体的な成果、コストの変化内容 町内の博物館類似施設(埋蔵文化財センター、郷土館、丸瀬布郷土資料館、丸瀬布昆虫生態館)が連携し、魅力ある事業づくりに心がける。 また、利用者の拡大に向けた情報発信の検討が必要である。			コスト			削減	現状維持	増加	成果	向上		○		現状維持				低下			
			コスト																		
		削減	現状維持	増加																	
成果	向上		○																		
	現状維持																				
	低下																				

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
地域の宝ともいえる貴重な文化財の適切な保全に努め、教育普及活動や観光事業への積極的な活用を図るべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
関係機関と連携しながら地域資源を活かした学習機会の提供、積極的な情報発信に努め、認知度の向上に向けた魅力ある事業づくりを検討すべき。	B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
関係機関と連携しながら地域資源を活かした学習機会の提供、積極的な情報発信に努め、認知度の向上に向けた魅力ある事業づくりを検討すること。	B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	11	事務事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業
---------	----	-------	-----------------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	60	12	施設が小さすぎて集客につながらないのが残念	埋蔵文化財センターは白滝総合支所内に白滝ジオパーク交流センター、白滝国際交流センターとも併設されているため、より多様なニーズへの対応を検討します。さらに町内の各施設とも連携しながら埋蔵文化財センターの集客に努めています。
		60	22	周知が不足していると思います。勉強不足ですが、なぜ保存活用を重視するのか、もう少し周知してほしい	現在も町内の文化財をテーマとした企画展や講演会を開催していますが、参加者が少ない現状です。こうした文化財は地域の歴史や文化を継承するとともに、地方創生や観光振興の視点からも遠軽町の財産であると考えます。このため、地域社会全体で文化財に親しめる環境づくりに取り組む必要があります。
	自由意見				

平成30年度事務事業評価 評価調書

事務事業名	行政改革事業				記載日	平成 31 年 1 月 28 日	
事業コード	会計区分	2 款	1 項	6 目	担当部課等名	総務部企画課	
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (28 年度～ 32 年度)					責任者職氏名 課長 佐藤 祐治	
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託等 ☐ 補助等					記載者職氏名 係長 松村 圭悟	
総合計画での位置付け	基本方針	町民と町が気軽に対話できるまちづくり				関連する計画、条例等	第3次遠軽町行政改革大綱
	基本目標	町民に開かれた役場づくり					第3次遠軽町行政改革推進計画
	施策目標	町がめざすべき理想像の実現					

I 事務事業の概要【Plan】

(1)事務事業の沿革、目的及び内容等	(2)対象 誰(何)を対象とするのか ※基準日:平成30年11月1日
社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な町政の実現を推進し、「持続可能な自治体運営の確立」を図るため行政改革に取り組む。 推進計画の進行管理についてはPDCAサイクルに基づき、不断の点検を行うことにより行政改革を効果的に推進する。また、町民と行政が一体となった行政改革を推進するため、遠軽町行政改革推進委員会を開催する。	行政
(3)期待される効果	(4)事務事業を進める上での課題、問題点
町民と行政が一体となった行政改革の推進と行政評価システムの運用により、効果的かつ効率的な町政運営を推進し、「持続可能な自治体運営の確立」が図られる。	人口減少や少子高齢化の進行による税収の減少や、社会保障費の増大に対応するためにも、常に職員は危機感とコスト意識を持ち、不断の行政改革に取り組まなければならない。

II 事務事業の実施結果【Do】

(1)事務事業の予算の推移					(単位:千円)	○平成29年度決算額の節別内訳			
			平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度 予算額			
				予算額	決算額				
予算(決算)額			107	126	38	145			
財 源 内 訳		国庫支出金							
		道支出金							
		分担金・負担金							
		使用料・手数料							
		起債							
		その他特財							
		一般財源	107	126	38	145			

(2)成果									
No.	指標区分	指標名	指標算式	単位	平成30年度 目標値	平成29年度			将来目標
						目標値	実績値	達成率(%)	目標値 年度
①	活動指標	第3次遠軽町行政改革推進計画に基づく取組	実施プログラム数	本	32	32	32	100%	32 32
	成果指標	財政効果額	過去3か年度平均との比較	百万	49	63	49	78%	49 32
②	活動指標								
	成果指標								

○活動指標(達成率平均値)	100%
○成果指標評価値 (達成率平均値)	78% (α)

III 事務事業の評価【Check】

(1)成果の自己検証			
評価項目		評価結果	特記事項等
①目的の妥当性 施策の目的は、町の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	行政改革は、各施策に基づく取り組みに対し、常に改善の余地がないか不断の検討を加えるものであり、現在職員の意識が醸成されつつあるので、目的達成に向け大いに貢献している。
②有効性 期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	行政改革による財政効果額は対前年度差額の積み上げで、平成19年度から29年度までの実績で約11億8千万あることから、一応の効果があると考えられる。
③効率性 効率的に進められているか	3	4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率が良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	第3次遠軽町行政改革推進計画により、効率的に進めている。平成29年度には、若手職員政策提案プロジェクトチーム制度を創設し、職員の政策参加機会の醸成、職務意欲の向上、行政の合理化と町民に対するサービスの向上を図っている。
④公平性 受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	使用料・手数料の見直しについては「受益者負担の原則」、補助金・負担金の見直しにおいては「必要性、費用対効果」に基づき、点検・検証を行うとともに見直しに取り組んでいる。
⑤町民意見の反映 アンケート結果や町民意見を反映しているか	3	4. 大いに反映している 3. 概ね反映している 2. あまり反映していない 1. 反映していない	町民アンケートに行政改革事業そのものを問うことにより、町民の意見や要望を取り入れ、引き続き行政改革に取り組む。
○事務事業評価値 (①～⑤の合計/満)		17 /20=	85% (β)

(2)検証結果

事務事業名 行政改革事業			
成果指標評価値 (α)	施策評価値 (β)	総合評価値 [(α)+(β)]/2	評価ランク(改善の目安)
78%	85%	82%	a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し改善又は推進策検討) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

Ⅳ 事務事業改善の方向性【Action】

<

Ⅴ 事務事業評価結果

1 調査審査結果(1次審査)
中長期的将来にわたる安定した行政運営を行うため、常に職員は業務改善とコスト意識を持ち行政改革に取り組むべき。

2 遠軽行政評価検討委員会 改善の方向性の検討(2次審査)	改善の方向性の検討結果
単なる歳出削減を目指すだけでなく、町民サービスの充実に主眼を置き、PDCAサイクルの徹底を図るべき。	B A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

3 遠軽行政改革推進本部 改善の方向性の決定	改善の方向性の最終決定
各事業に対する財源確保、町民理解の徹底を図るため、取り組み方法を見直すこと。	D A:拡充 B:推進策検討 C:現状維持 D:見直し改善 E:縮小 F:休止・廃止

Ⅵ 町民アンケート、その他意見に対する見解

事務事業No.	12	事務事業名	行政改革事業
---------	----	-------	--------

事項		報告書(資料編)		意見の内容	意見に対する町の見解、改善方法など
		掲載頁	No.		
町民意見に対する見解	見満足や不満の理由、その他意	66	81	目に見えて行政改革が行われていると感じにくいのもっと町民に向けての発信を行ってほしいです。	行政改革の成果や、この行政評価の町民アンケート結果報告及び評価結果については町広報紙、町ホームページに掲載していますが、さらに皆さんにとって情報収集しやすい媒体を活用し、情報発信に努めてまいります。
	自由意見				